

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期海の街大洗創生推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県東茨城郡大洗町

3 地域再生計画の区域

茨城県東茨城郡大洗町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、穏やかな気候・風土に恵まれ、夏季の海水浴を中心に歴史・文化を感じる様々な観光資源を有し、茨城県を代表とする観光地として、年間400万人を超える観光客が訪れている。

しかし、産業に目を向けると、長引く経済・雇用環境の低迷を背景に、本町における実質市町村総生産は低下し、それと連動するように事業者数、従業員数も減少傾向にある。

また、人口についても1947年の24,785人をピークに減少し、1970年から1975年までは一時的に維持されていたが、1980年以降は再び減少傾向にあり、国勢調査によると2020年は15,715人、住民基本台帳によると2024年は15,461人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による、大洗町の将来人口推計値をみると、2040年には11,411人と、2020年よりも27.4%も減少すると推計されている。

自然動態についても、出生数は1989年の198人をピークに減少し、2023年には55人となっている。その一方で、死亡数は2023年には271人と増加の一途をたどっており、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、2023年は▲216人（自然減）となっている。合計特殊出生率については、2022年は1.20となっている。社会動態についても、2000年には転入者（1,074人）が転出者（1,005人）を上回る社会増（69人）であった。しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症流行の影響により社会情勢が大きく変化する中で、年ごとの転入者数・転出者数の差が大きく

なっており、2021 年には▲185 人の社会減となっている。2022 年には震災以降はじめての転入超過に転じており、2023 年も 1 人の転入超過となっているが、要因としては主に海外からの転入増加が影響しており、日本人のみの動態は▲107 人（社会減）である。

年齢 3 区分別人口をみると、1985 年から 2020 年までの 35 年間で、15 歳未満の年少人口が 4,219 人から 1,538 人と約 6 割減少している。また生産年齢人口も 14,225 人から 8,766 人に減少している。一方で、老年人口は 2,600 人から 5,225 人に増加しており、年少人口は 10 人に 1 人、老年人口は 3 人に 1 人となっている。

本町では、こうした状況を脱却するため「大洗町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づき、子育て支援や移住・定住政策、子育て世代に選ばれる教育環境づくりなどの取組みをすすめ、移住・定住の増など一定の効果を上げたものの、全体的な人口の増加までには至っていない。このまま人口減少が加速すると、地域の担い手減少、地域経済の縮小、社会保障コストの増加、生産年齢人口の減少など、本町の活力低下につながりかねない危機的な状況にある。

この課題に対応するため、本計画において次の事項を基本目標に掲げ、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「海の街大洗」の創生につなげる。

- ・基本目標 1 地域資源と新しい時代の流れを力にして、“しごと”を創出する
- ・基本目標 2 人を惹きつけ、多様な人材が活躍する地域づくりを実現する
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育て・教育の希望を叶え若い力を町で循環させる
- ・基本目標 4 誰もが生きがいと役割を持ち安心して暮らせる地域をつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就労者数	8,673人	8,673人	基本目標 1
ア	大洗町地方卸売市場水揚げ 数量	1,452t	1,452t	基本目標 1
ア	大洗町地方卸売市場水揚げ 高	697百万円	697百万円	基本目標 1
ア	農業産出額	203千万円	225千万円	基本目標 1
ア	担い手への農地利用集積 面積	284ha	312ha	基本目標 1
ア	町内事業者数（商工会会 員数）	565事業者	565事業者	基本目標 1
イ	磯浜古墳群の国指定数量	3 基	4 基	基本目標 2
ウ	町内の保育環境に対する 満足度	37.8%	63.4%	基本目標 3
ウ	子育て世帯への支援体制 の充実に対する満足度	66.0%	77.2%	基本目標 3
ウ	大洗町で、今後も子育て をしていきたいと思う方 の割合	62.6%	76.6%	基本目標 3
ウ	学校が楽しいと感じる児 童生徒の割合	小学校 89.0% 中学校 84.0%	小学校 90.0% 中学校 85.0%	基本目標 3
ウ	夢や目標に向かって努力 している児童生徒の割合	小学校 80.0% 中学校 60.5%	小学校 84.0% 中学校 68.0%	基本目標 3
ウ	安心して子どもを育てら れる環境が整っていると 思う保護者の割合	90.8%	91.0%	基本目標 3

エ	日頃から防災に関する備えをしている町民の割合	37.1%	46.0%	基本目標 4
エ	インフラ（道路・水道管等）の整備について満足している人の割合	69.3%	74.1%	基本目標 4
エ	治安対策の推進（刑法犯認知件数の減少）	114件/年	55件/年	基本目標 4
エ	自立して生活できる年齢（「平均自立期間」）	男性 79.9歳 女性 83.9歳	男性 80歳 女性 85歳	基本目標 4
エ	地域間の連携を図り「手伝いたい」と思う割合	70.5%	73.0%	基本目標 4
エ	障害者等が安心して暮らしやすいと思う割合	66.6%	75.0%	基本目標 4
エ	障害者等を感じる障害や障害者等への理解度	42.6%	48.6%	基本目標 4
エ	自分が幸せだと感じる高齢者の割合	74.4%	90.0%	基本目標 4
エ	地元に愛着を感じている高齢者の割合	79.9%	80.0%	基本目標 4
エ	一人当たりのごみ排出量の削減	1,329g/人日	1,257g/人日	基本目標 4
エ	生活排水処理率の向上	65.26%	69.58%	基本目標 4
エ	連携企業・連携団体の募集推進	25社・団体	45社・団体	基本目標 4
エ	必要な情報が得られていると思う住民の割合	91.1%	92.0%	基本目標 4
エ	自分たちの意見が行政に届きやすいと感じる住民の割合	56.2%	66.7%	基本目標 4

エ	実質公債費比率（健全化判断比率）	7.8%	9.5%以内	基本目標 4
エ	将来負担比率（健全化判断比率）	81.2%	81.2%以内	基本目標 4
ア・イ	観光入込客数	428万人	446万人	基本目標 1・2
ア・イ	観光消費額（宿泊）	30,467円/人	35,000円/人	基本目標 1・2
イ・ウ	社会教育の推進に対する住民満足度	69.7%	70.0%	基本目標 2・3
イ・ウ	成人の週 1 日以上のスポート実施率	47.5%	53.5%	基本目標 2・3
イ・ウ	芸術文化の振興に対する住民満足度	62.8%	65.0%	基本目標 2・3
イ・エ	これからも大洗町に住みたい人の割合	92.7%	95.0%	基本目標 2・4
ア・イ・エ	地域ブランド調査の魅力度ランキングにおける魅力度の点数	11.4ポイント	19.5ポイント	基本目標 1・2・4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期海の街大洗創生推進プロジェクト事業

ア 地域資源と新しい時代の流れを力にして、“しごと”を創出する事業

- イ 人を惹きつけ、多様な人材が活躍する地域づくりを実現する事業
- ウ 結婚・出産・子育て・教育の希望を叶え若い力を町で循環させる事業
- エ 誰もが生きがいと役割を持ち安心して暮らせる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域資源と新しい時代の流れを力にして、“しごと”を創出する事業

若い世代の転出超過を解消し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するために、雇用の量及び質の向上が求められている。

そこで、プロモーションやブランド化と一体となった産業の競争力強化や原子力関係機関と連携などによる先端技術を活用した新産業の創出など、雇用を生み出せる力強い地域産業の育成に取り組むことで、賃金ややりがい、労働環境の面からも魅力ある職場づくりを実現し、活気ある大洗の経済を実現する。

【具体的な事業】

- ・地域資源を活かした「食」開発の推進
- ・産学官民連携による共創の観光地づくりの推進
- ・若い世代が安心して就労できる環境づくり 等

イ 人を惹きつけ、多様な人材が活躍する地域づくりを実現する事業

若い世代への海辺を活かしたライフスタイルの提案や、観光客やアニメファンに対する「おもてなし」、風格ある文化資源を活かした魅力づくりなど、本町が有する地域資源を、デジタルを活用しながら多様な世代・属性へのプロモーションを促進することで、大洗への人の「流れ」を創出し関係人口や交流人口の増加を図るとともに、大洗町民としてのシビックプライドの醸成を図る。

また、移住・定住希望者に対する情報発信や支援など、移住・定住施策について取り組むことで、関係人口や交流人口を増加させ、定住人口の増加に繋げる。

【具体的な事業】

- ・海の多樣的利活用の推進

- ・芸術文化活動の充実
- ・交流と移住定住の推進 等

ウ 結婚・出産・子育て・教育の希望を叶え若い力を町で循環させる事業

希望する人が安心して結婚や出産を実現し、質の高い子育て・教育環境を提供することで、若い世代が安心して希望を持って育ち、若い力が生まれ続ける持続可能な大洗町の実現を図る。

さらに、幼児期の保育・教育環境の整備を通して、現状の待機児童ゼロを維持するとともに、結婚支援や母子保健の取り組みを通して、結婚・出産が希望どおりに安心して行えるまちづくりを推進する。

また、教育の推進にあたっては、徳・体・知が調和した教育を推進し、大洗町への誇りを醸成するとともに、情報化・国際化への対応等、新たな時代で活躍できる素養を持った人財を育成する。

【具体的な事業】

- ・保育環境の充実
- ・スポーツ指導者・団体の育成、強化
- ・特色ある教育の推進 等

エ 誰もが生きがいと役割を持ち安心して暮らせる地域をつくる事業

都市基盤の整備にあたっては、将来の人口や都市フレームを想定しデジタルの力も活用しながら、コンパクトかつ利便性の高いまちづくりを推進します。また、国土強靱化計画等に基づき、災害に強いまちづくりを推進する。あわせて、行政DXの推進を通して役場運営の効率化を図る。

また、制度の縦割りや狭間を無くした地域包括ケアを推進するとともに、誰もがデジタル社会のメリットを享受できるよう対策を行うことで「受け手」「支え手」の関係を超えて生きがいや役割を持ちながら住み慣れた地域で生活できる、地域共生社会を実現する。

【具体的な事業】

- ・災害に強いまちづくりの推進

・防災意識の高揚と地域防災力の向上

・協働による治安対策の推進 等

※なお、詳細は第3期大洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,350,000 千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度12月までに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに大洗町公式ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2028年3月31日まで